

2019年3月期 第3四半期 決算概要

2019年2月7日

会社名 アニコム損害保険株式会社

URL <http://www.anicom-sompo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 野田 真吾

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大久保 弘二

TEL (03) 5348-3777

1. 2019年3月期第3四半期の業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	25,321	9.7	1,838	40.5	1,304	38.0
2018年3月期第3四半期	23,074	11.4	1,309	△34.8	945	△29.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	8,161 29	—
2018年3月期第3四半期	6,578 14	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	34,298	15,711	45.8
2018年3月期	28,912	11,595	40.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 15,711百万円 2018年3月期 11,595百万円

2. 注記事項

(1) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2019年3月期第3四半期 203,740株 2018年3月期 143,740株
- ② 期末自己株式数 2019年3月期第3四半期 -株 2018年3月期 -株
- ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 2019年3月期第3四半期 159,885株 2018年3月期第3四半期 143,740株

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2018年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	17,828	23,749
有価証券	4,440	4,150
貸付金	343	490
有形固定資産	1,087	1,031
無形固定資産	1,140	1,214
その他資産	3,701	3,365
繰延税金資産	552	567
貸倒引当金	△181	△270
資産の部合計	28,912	34,298
負債の部		
保険契約準備金	14,508	15,199
支払備金	1,952	2,183
責任準備金	12,556	13,016
その他負債	2,605	3,247
賞与引当金	154	86
特別法上の準備金	48	53
価格変動準備金	48	53
負債の部合計	17,317	18,586
純資産の部		
株主資本	11,724	16,028
資本金	5,050	6,550
資本剰余金	2,164	3,664
利益剰余金	4,510	5,814
評価・換算差額等	△128	△317
その他有価証券評価差額金	△128	△317
純資産の部合計	11,595	15,711
負債及び純資産の部合計	28,912	34,298

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	23,382	25,617
保険引受収益	23,074	25,321
(うち正味収入保険料)	23,074	25,321
資産運用収益	286	271
(うち利息及び配当金収入)	185	111
(うち有価証券売却益)	100	159
その他経常収益	21	25
経常費用	22,073	23,778
保険引受費用	16,059	17,497
(うち正味支払保険金)	12,403	13,789
(うち損害調査費)	756	761
(うち諸手数料及び集金費)	1,940	2,255
(うち支払備金繰入額)	222	231
(うち責任準備金繰入額)	736	459
資産運用費用	0	3
営業費及び一般管理費	5,973	6,177
その他経常費用	40	100
(うち支払利息)	0	0
経常利益	1,309	1,838
特別利益	-	14
特別損失	10	5
税引前四半期純利益	1,299	1,848
法人税及び住民税	333	485
法人税等調整額	20	57
法人税等合計	353	543
四半期純利益	945	1,304

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は 60,000 株の新株発行を行っております。この結果、当第 3 四半期累計期間において資本金及び資本剰余金が、それぞれ 1,500 百万円増加し、当第 3 四半期会計期間末において、資本金が 6,550 百万円、資本剰余金が 3,664 百万円となっております。

4. 補足情報

(1) 2018 年 3 月期第 3 四半期損益状況

(単位：百万円)

区分		前第 3 四半期累計期間 自 2017 年 4 月 1 日 至 2017 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期累計期間 自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 12 月 31 日)
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益	23,074	25,321
	(うち正味収入保険料)	(23,074)	(25,321)
	保 険 引 受 費 用	16,059	17,497
	(うち正味支払保険金)	(12,403)	(13,789)
	(うち損害調査費)	(756)	(761)
	(うち諸手数料及び集金費)	(1,940)	(2,255)
	(うち支払備金繰入額)	(222)	(231)
	(うち責任準備金繰入額)	(736)	(459)
	資 産 運 用 収 益	286	271
	(うち利息及び配当金収入)	(185)	(111)
資 産 運 用 費 用	0	3	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	5,973	6,177	
そ の 他 経 常 損 益	△18	△75	
経 常 利 益		1,309	1,838
特 別 損 益	特 別 利 益	—	14
	特 別 損 失	10	5
	特 別 損 益	△10	9
税 引 前 四 半 期 純 利 益		1,299	1,848
法 人 税 及 び 住 民 税		333	485
法 人 税 等 調 整 額		20	57
法 人 税 等 合 計		353	543
四 半 期 純 利 益		945	1,304
諸 比 率	正 味 損 害 率	57.0	57.5
	正 味 事 業 費 率	34.1	33.1

(2)種目別保険料・保険金

保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	23,074	100.0	11.4	25,321	100.0	9.7
合計 (うち収入積立保険料)	23,074 (-)	100.0 (-)	11.4 (-)	25,321 (-)	100.0 (-)	9.7 (-)

(注) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む）

② 正味収入保険料

区分	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	23,074	100.0	11.4	25,321	100.0	9.7
合計 (うち収入積立保険料)	23,074 (-)	100.0 (-)	11.4 (-)	25,321 (-)	100.0 (-)	9.7 (-)

③ 正味支払保険金

区分	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	12,403	100.0	11.0	13,789	100.0	11.2
合計	12,403	100.0	11.0	13,789	100.0	11.2

(3) 有価証券関係

①満期保有目的の債券

該当なし

②その他有価証券

(単位：百万円)

種類	前事業年度末 (2018年3月31日現在)			当第3四半期会計期間末 (2018年12月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	四半期 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
公社債	-	-	-	-	-	-
株式	123	131	△7	157	183	△26
その他	3,968	4,140	△171	3,645	4,059	△413
合計	4,092	4,272	△179	3,802	4,242	△440

(4) 単体ソルベンシー・マージン比率

「単体ソルベンシー・マージン比率」は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日現在) (百万円)	当第3四半期会計期間末 (2018年12月31日現在) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	14,412	18,888
資本金又は基金等	11,724	16,028
価格変動準備金	48	53
危険準備金	—	—
異常危険準備金	1,002	812
一般貸倒引当金	147	239
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	△179	△440
土地の含み損益	8	26
配当準備金未割当部分	—	—
持込資本金等	—	—
繰延税金資産の不算入額	—	—
税効果相当額	1,660	2,168
負債性資本調達手段等、保険料積立金等余剰部分 控除項目	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R5+R8)^2+(R2+R3)^2\}}+R4+R6$	8,343	9,030
一般保険リスク(R5)	8,124	8,783
第三分野保険の保険リスク(R8)	—	—
予定利率リスク(R2)	—	—
資産運用リスク(R3)	814	957
巨大災害リスク(R6)	—	—
経営管理リスク(R4)	178	194
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	345.4%	418.3%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る(一般保険リスク)危険を除く)
(第三分野保険の保険リスク)
 - ②予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
 - ③資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
 - ④経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
 - ⑤巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。